

通勤混雑緩和に向けた実態把握調査 結果

2021年7月30日
東京商工会議所 交通運輸部会

- ・表中の「%」は小数点第2位で四捨五入を行っており、合計が100%にならない場合がある。
- ・複数回答の設問は、構成比の合計が100%を超える場合がある。
- ・本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。
- ・各設問について、回答全体をまとめて集計した「単純集計」と、従業員規模別や業種別に区分して集計した「クロス集計」を行っている。

I. 調査概要・回答企業属性

調査の背景：

1. 東京商工会議所ではこれまで、東京都の推進する「時差BIZ」への協力など、通勤混雑の緩和に向けた取組を行ってきたところ、新型コロナウイルスの感染防止の観点からその重要性は一層高まっている。

国土交通省による「都市鉄道の混雑率調査結果」によれば、2020年度の東京圏主要区間の平均混雑率は前年度比56%減となっているが、今後も中長期的な視点でオフピーク通勤の定着を図ることが重要だと認識している。

2. そのため、政府における第2次交通政策基本計画（計画期間：2021年度から2025年度まで）の検討に際し、「鉄道等利用者の需要の平準化を目的としたダイナミックプライシングの導入」について議論の深度化等を要望※してきたところ、同基本計画（2021年5月28日閣議決定）において、「変動運賃制（ダイナミックプライシング）等の新たな対策について、その効果や課題について十分に検討する」との記載が盛り込まれた。

※「新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた公共交通に係る要望～コロナ禍の影響を大きく受ける公共交通事業者への支援ならびに、次期交通政策基本計画に関する要望～」（2021年2月26日第225回議員総会決議）にて要望

3. そこで、通勤混雑緩和に向けた今後の施策等に関する情報提供、周知啓発、意見要望に資するよう、会員企業の通勤や勤務の実態、および混雑緩和に向けたダイナミックプライシング等の施策に関する意識について、調査を実施した。

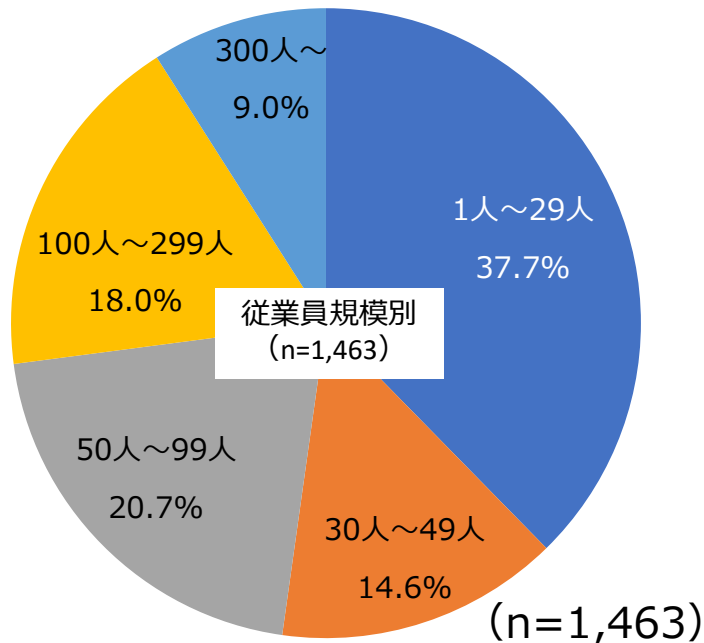
I.調査概要・回答企業属性

調査対象：東京商工会議所会員企業 12,028社

回答件数：1,465件（回答率12.2%）

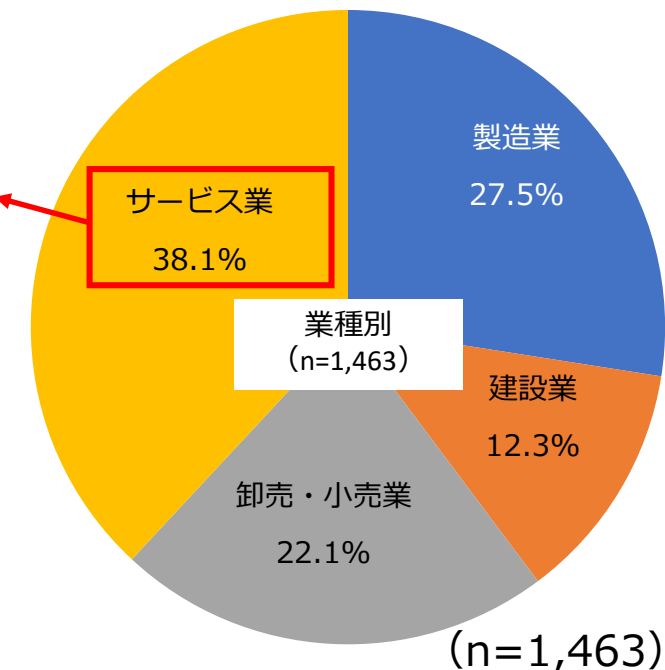
調査期間：2021年5月31日～6月11日

調査方法：FAX、メールによる調査票の送付、オンライン・FAX・メールによる回答



サービス業の内訳
※数値は「サービス業」を100とした場合の割合

情報通信業	28.5%
運輸業	15.3%
不動産業	9.7%
飲食・宿泊業	4.7%
その他	41.8%

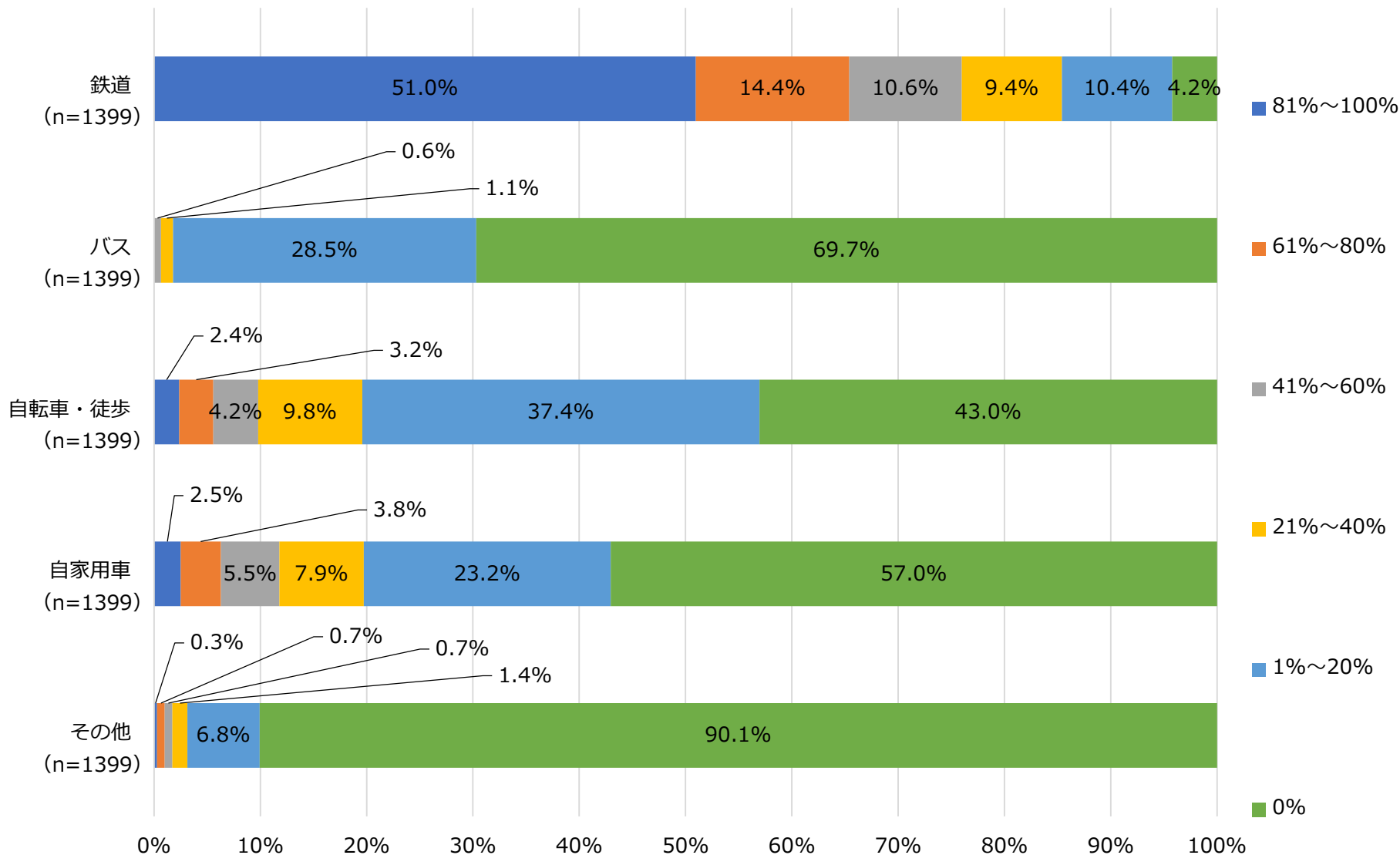


I. 各企業の通勤・勤務実態について

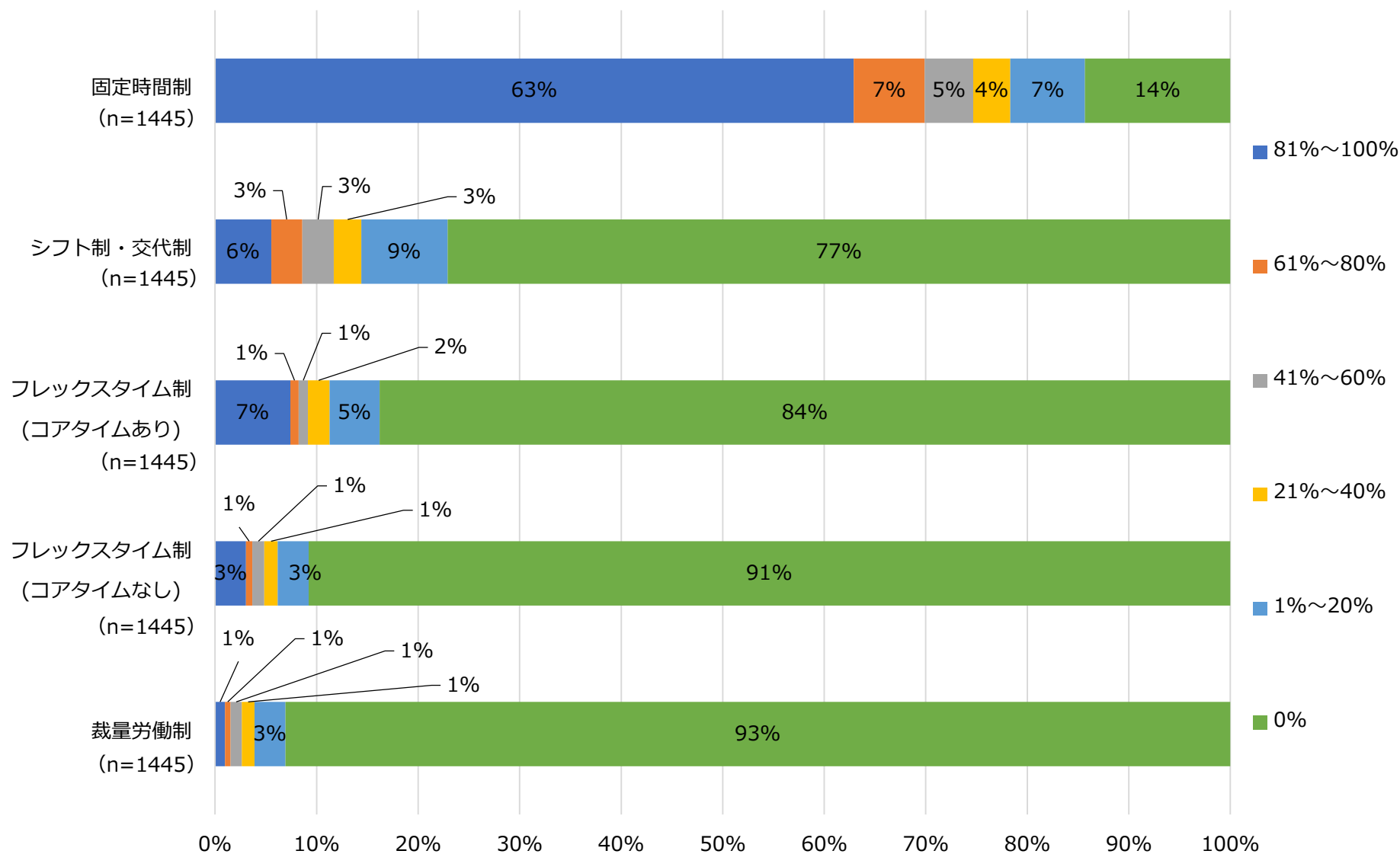
①通勤手段、勤務形態、通勤手当の状況

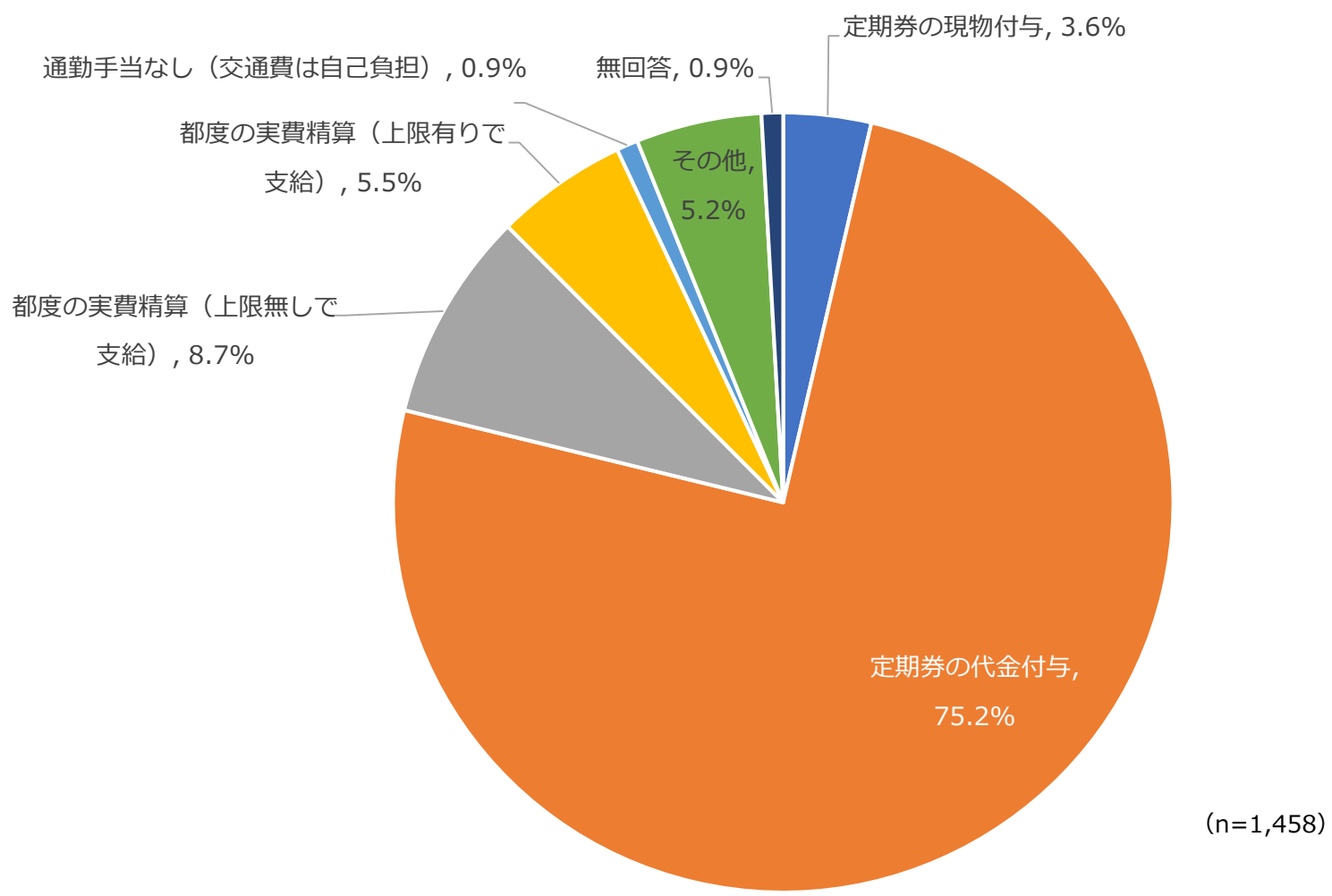
②在宅勤務、時差出勤の状況

それぞれの交通手段を主な通勤手段として利用する従業員の割合



それぞれの労働形態を適用されている従業員のおおよその割合

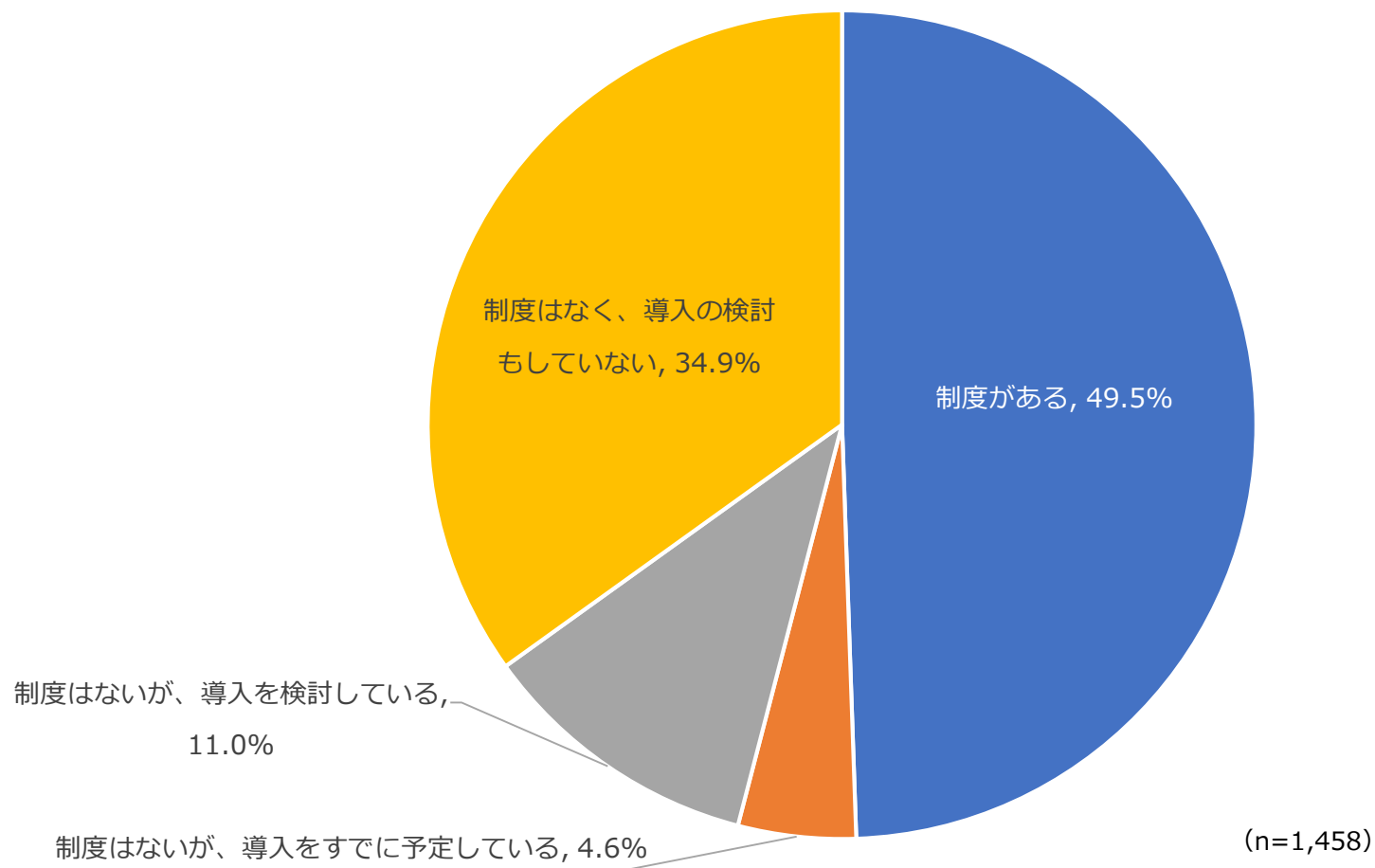




I. 各企業の通勤・勤務実態について

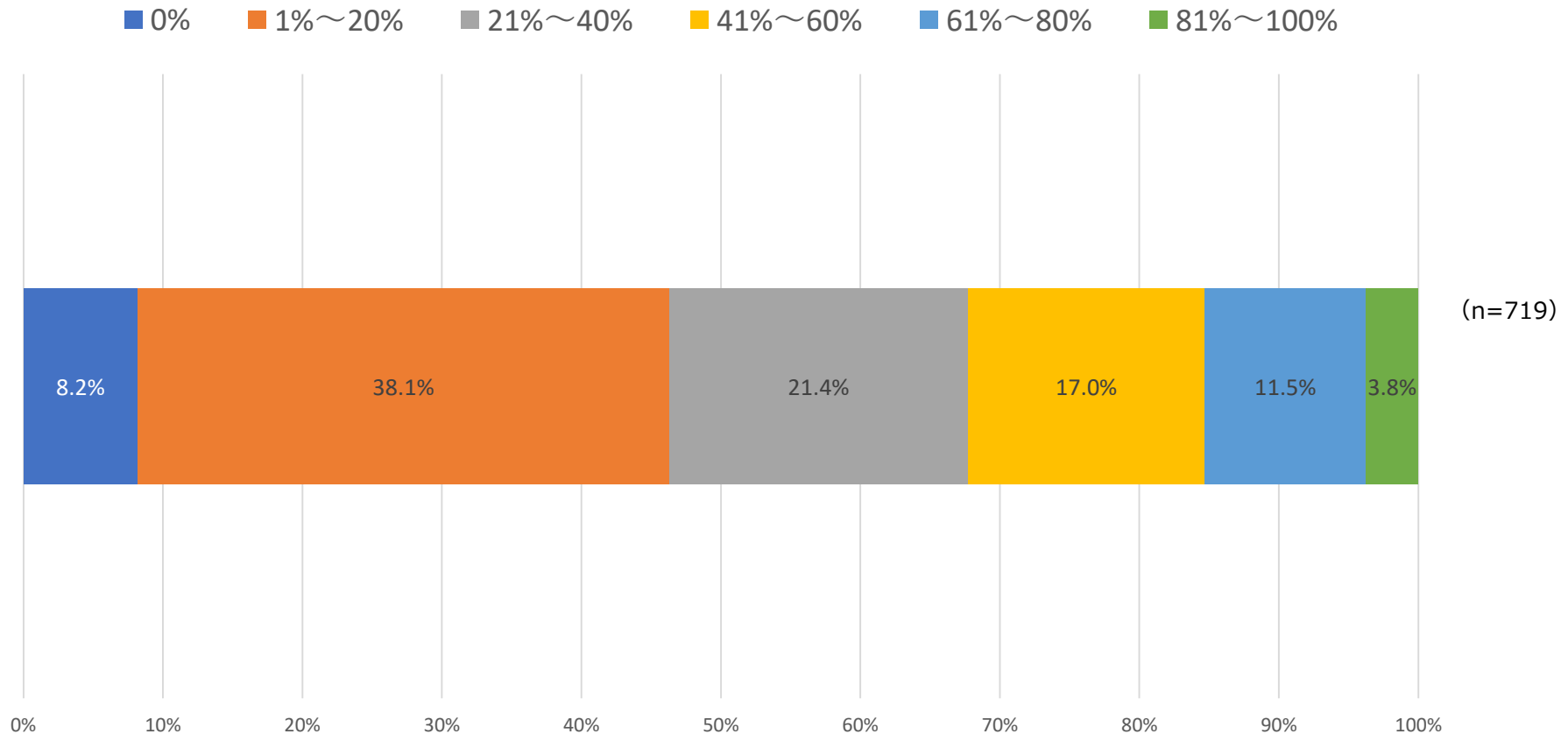
①通勤手段、勤務形態、通勤手当の状況

②在宅勤務、時差出勤の状況

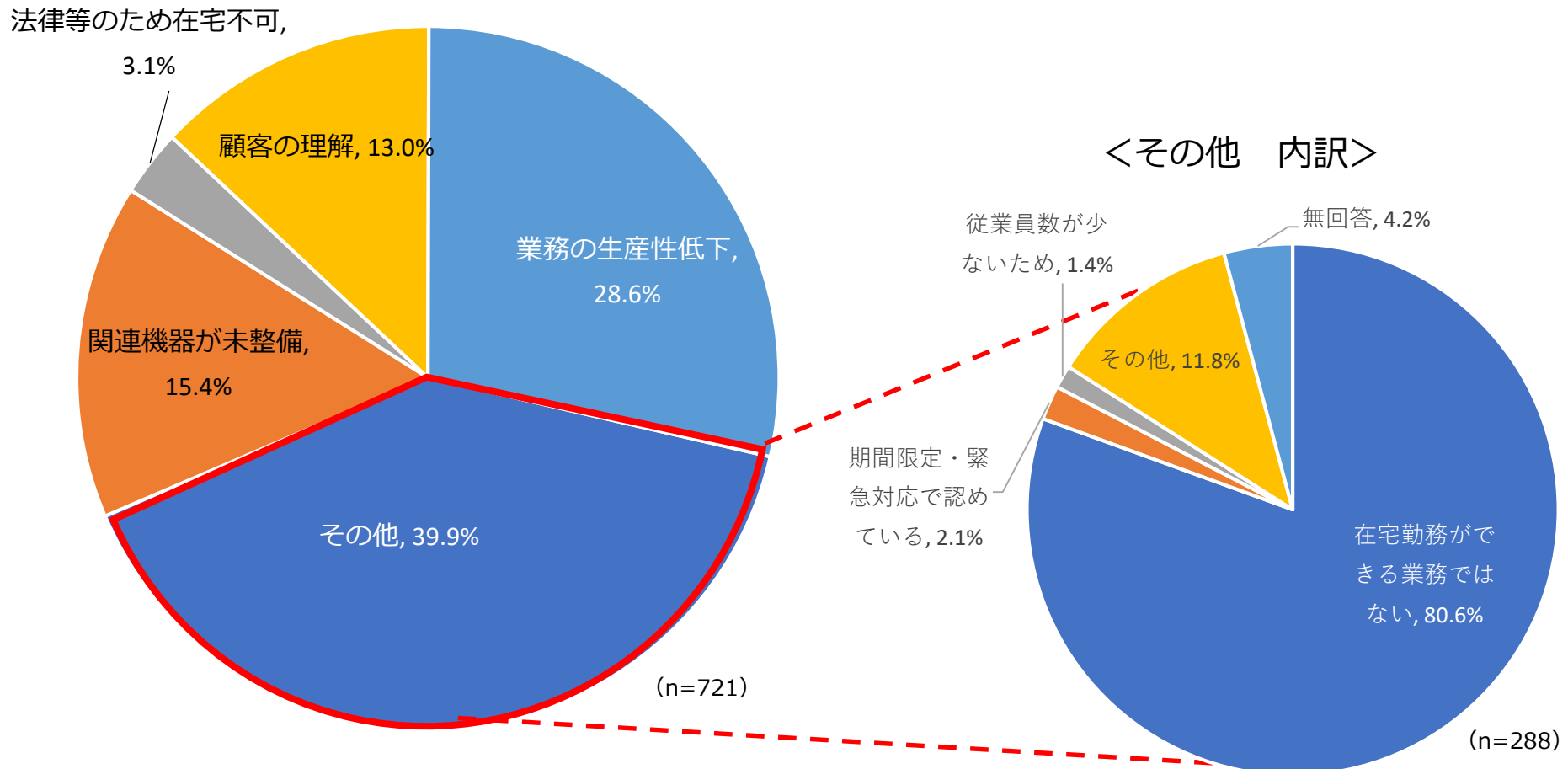


制度のある企業における1日あたりの在宅勤務実施率

※在宅勤務実施率・・・「在宅勤務を行う従業員数/全従業員数」

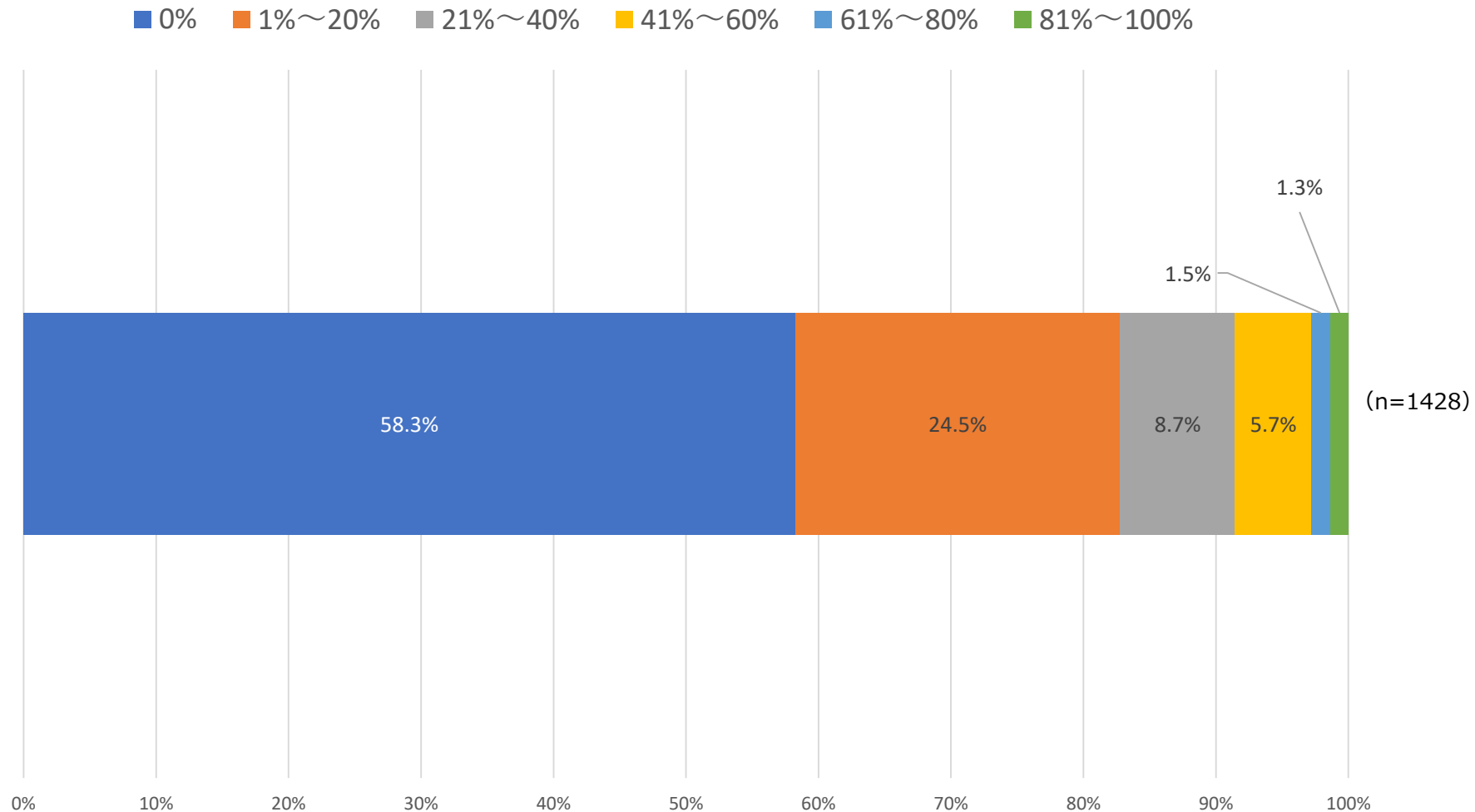


在宅勤務制度を導入しない・できない理由

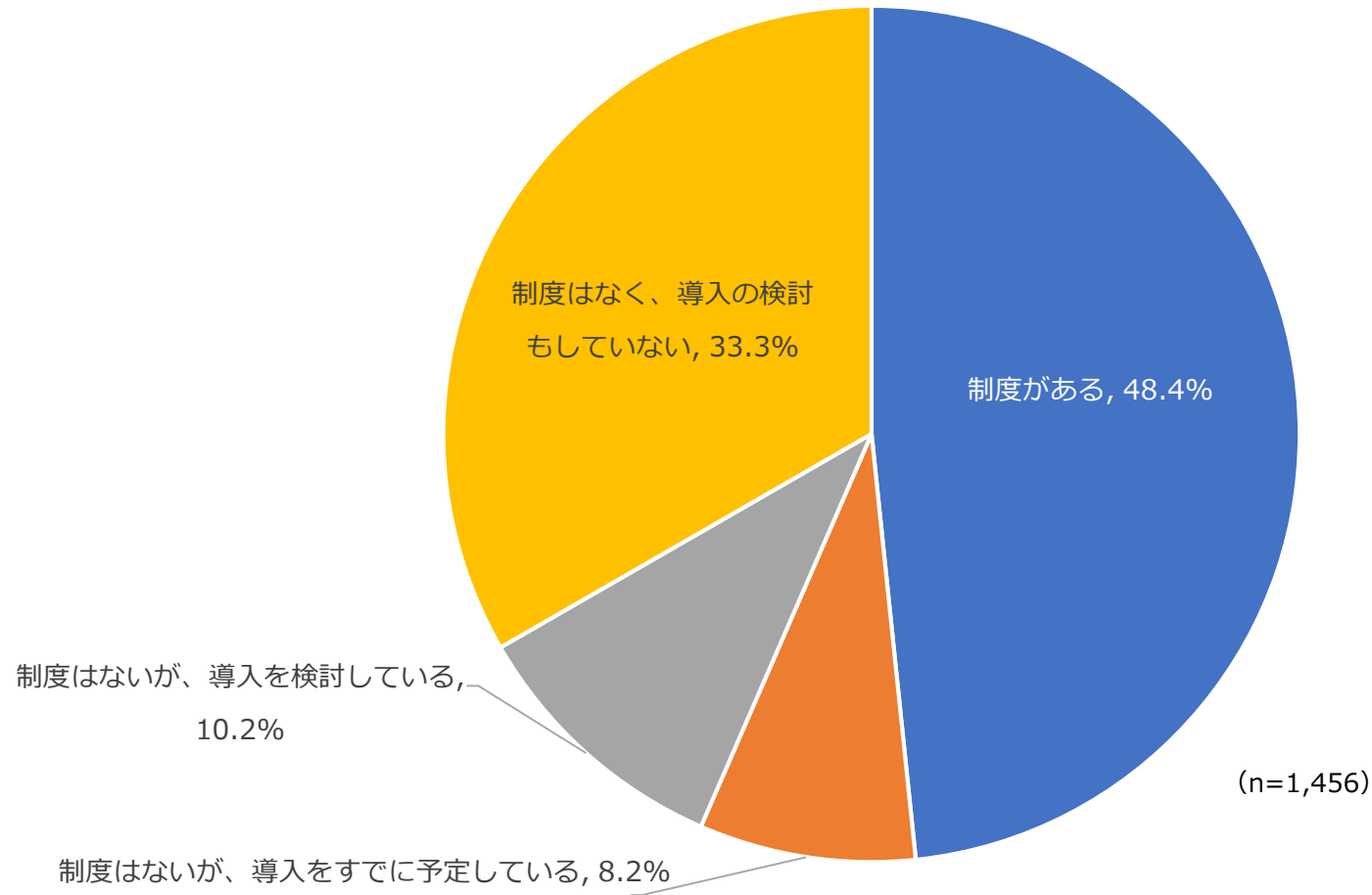


コロナ終息後の1日当たりの在宅勤務実施率見込み

※在宅勤務実施率・・・「在宅勤務を行う従業員数/全従業員数」

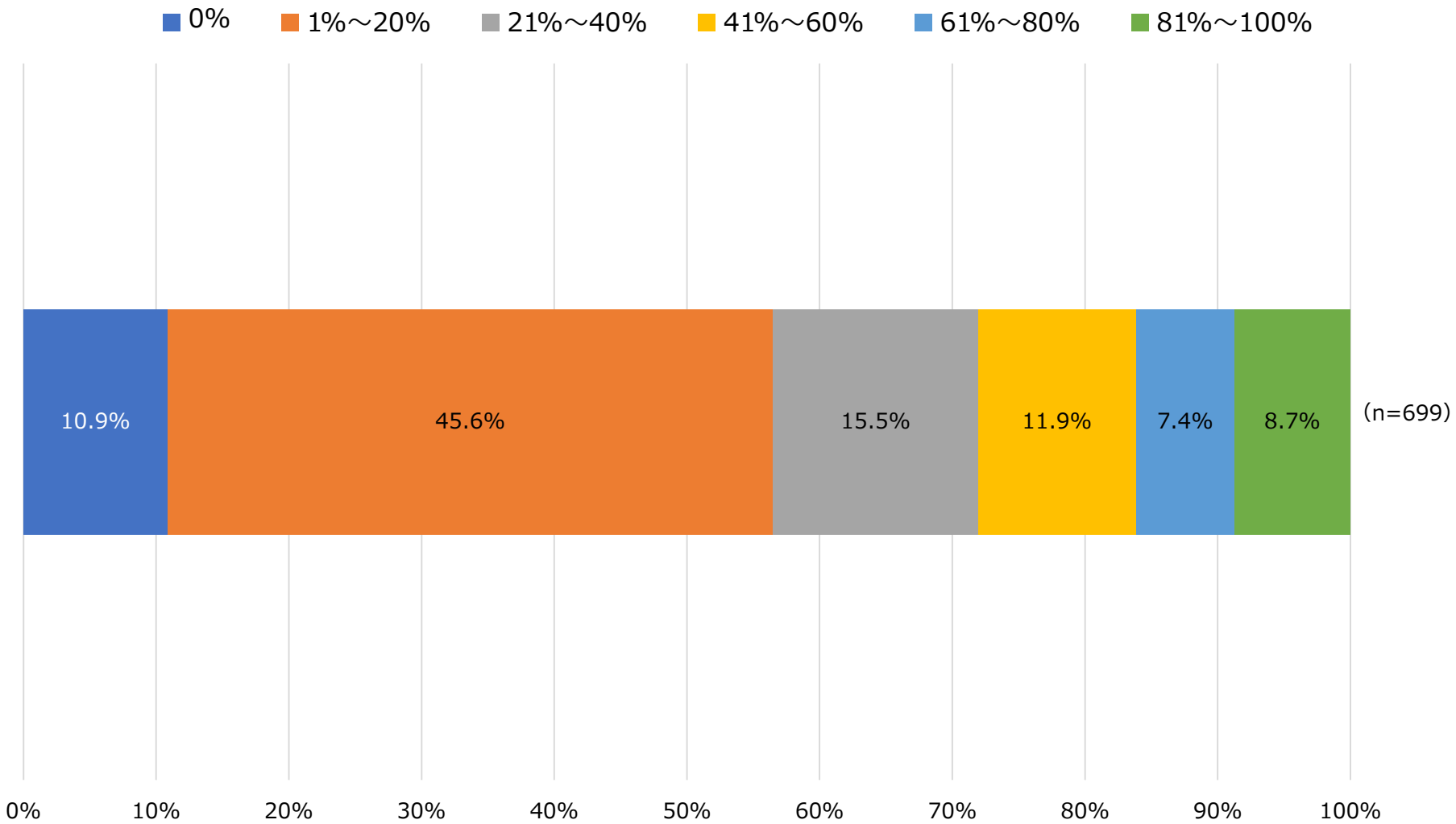


時差出勤制度の整備状況・整備意向

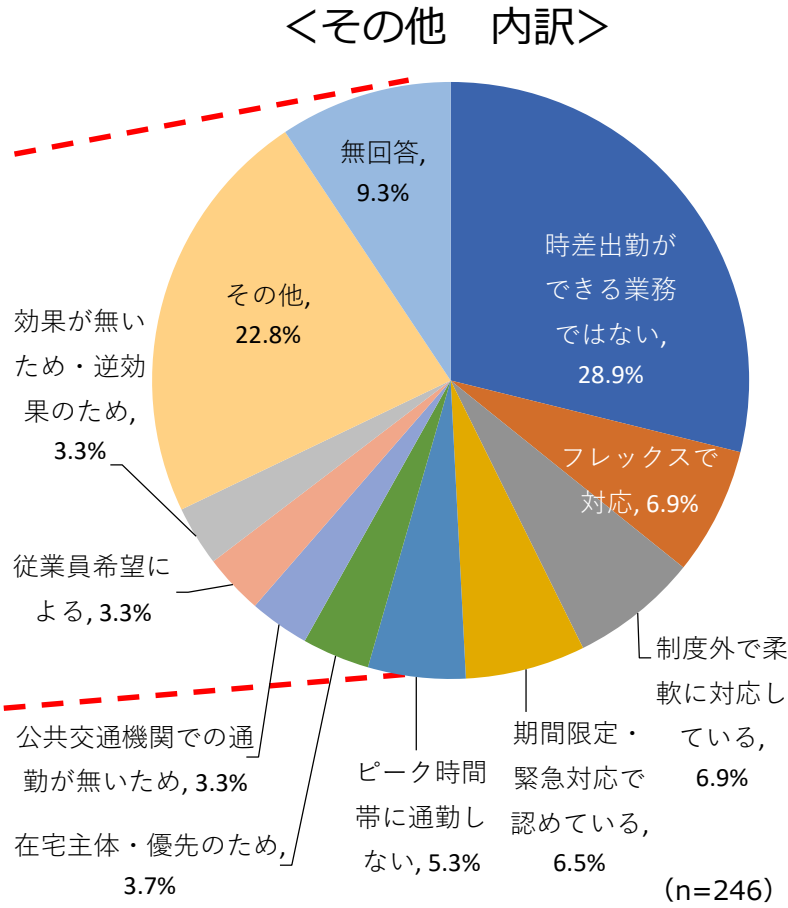
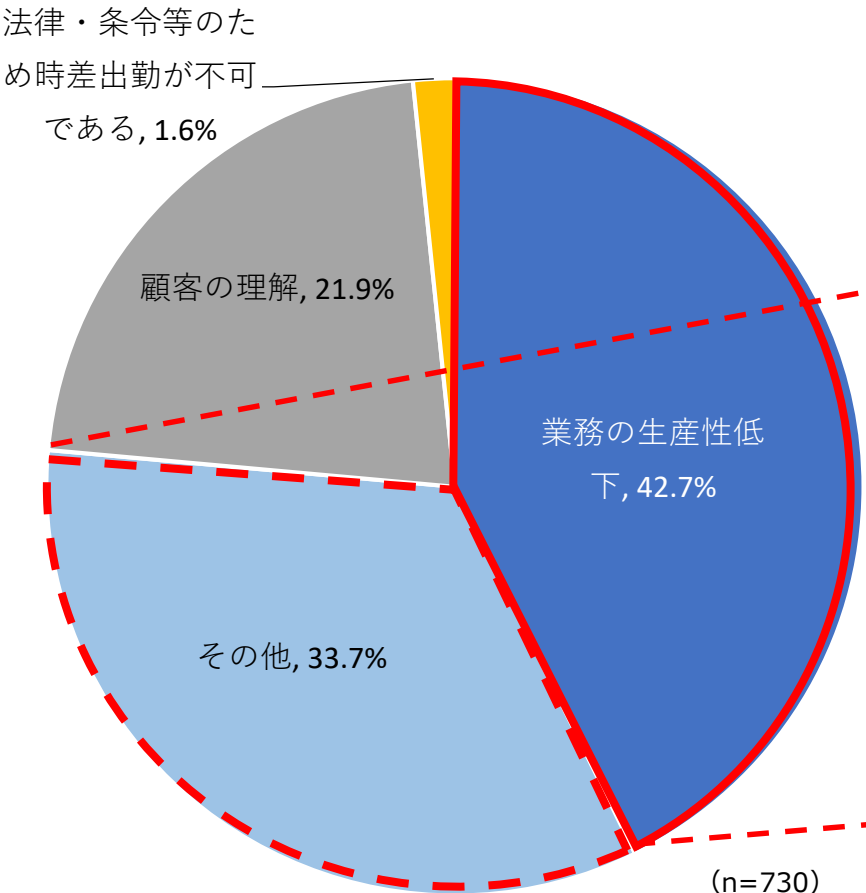


制度のある企業における1日あたりのオフピーク通勤実施率 (午前7時～9時ごろを避けた出勤率)

※オフピーク通勤実施率・・・「ピーク時間帯を避けて出勤する従業員数/出勤する従業員数」

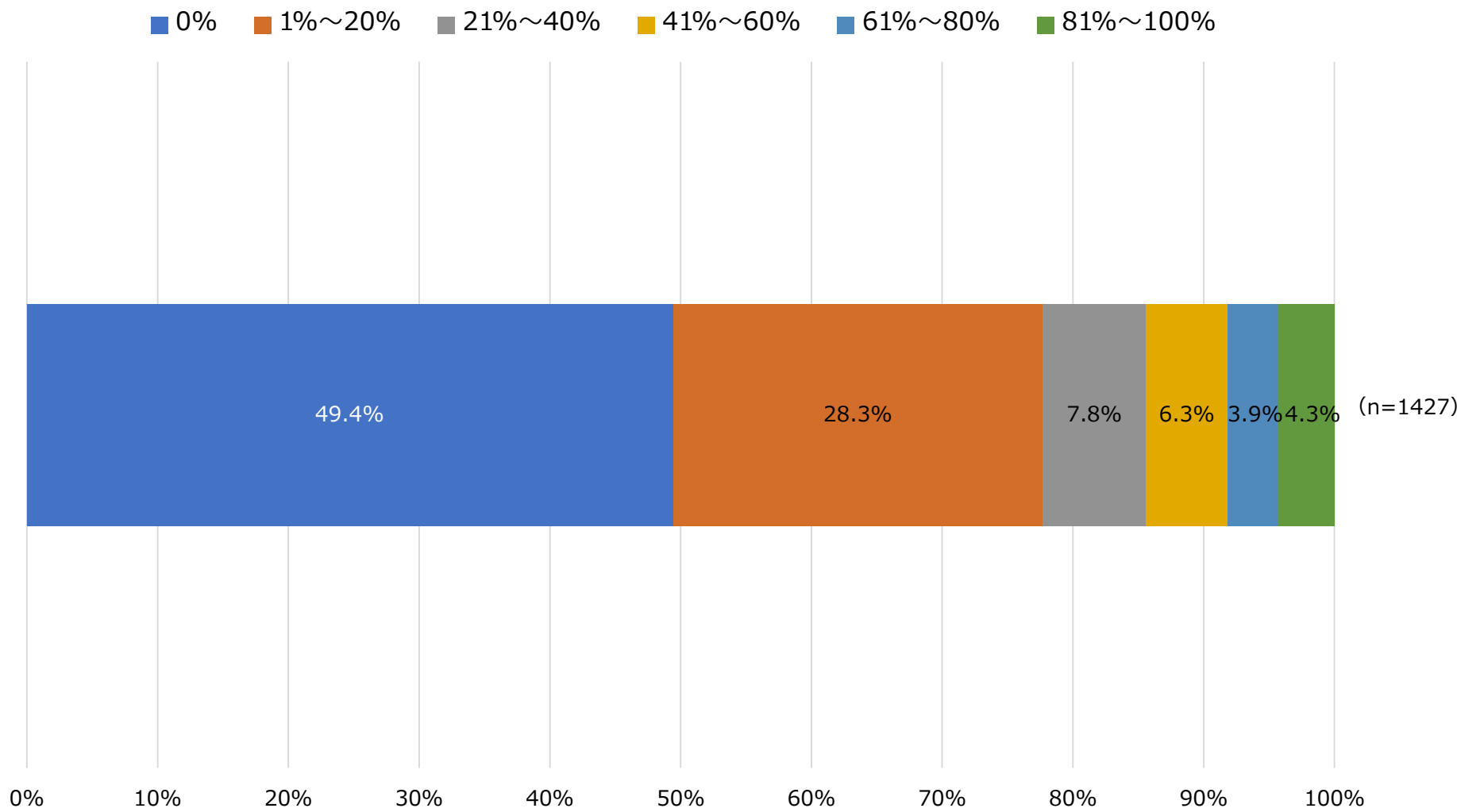


時差出勤制度を導入しない・できない理由



コロナ終息後の1日あたりのオフピーク通勤実施率 (午前7時～9時ごろを避けた出勤率)

※オフピーク通勤実施率・・・「ピーク時間帯を避けて出勤する従業員数/出勤する従業員数」



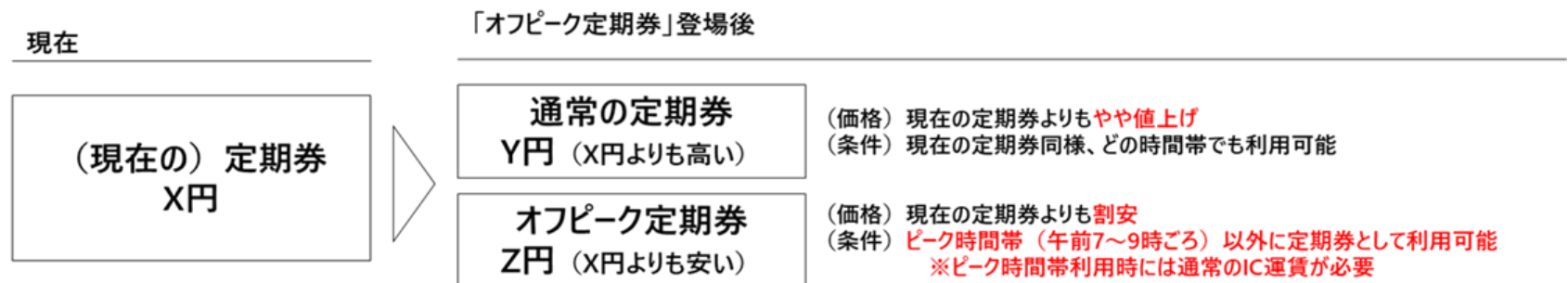
Ⅱ. オフピーク通勤推進のための各種施策について

① オフピーク定期券※について

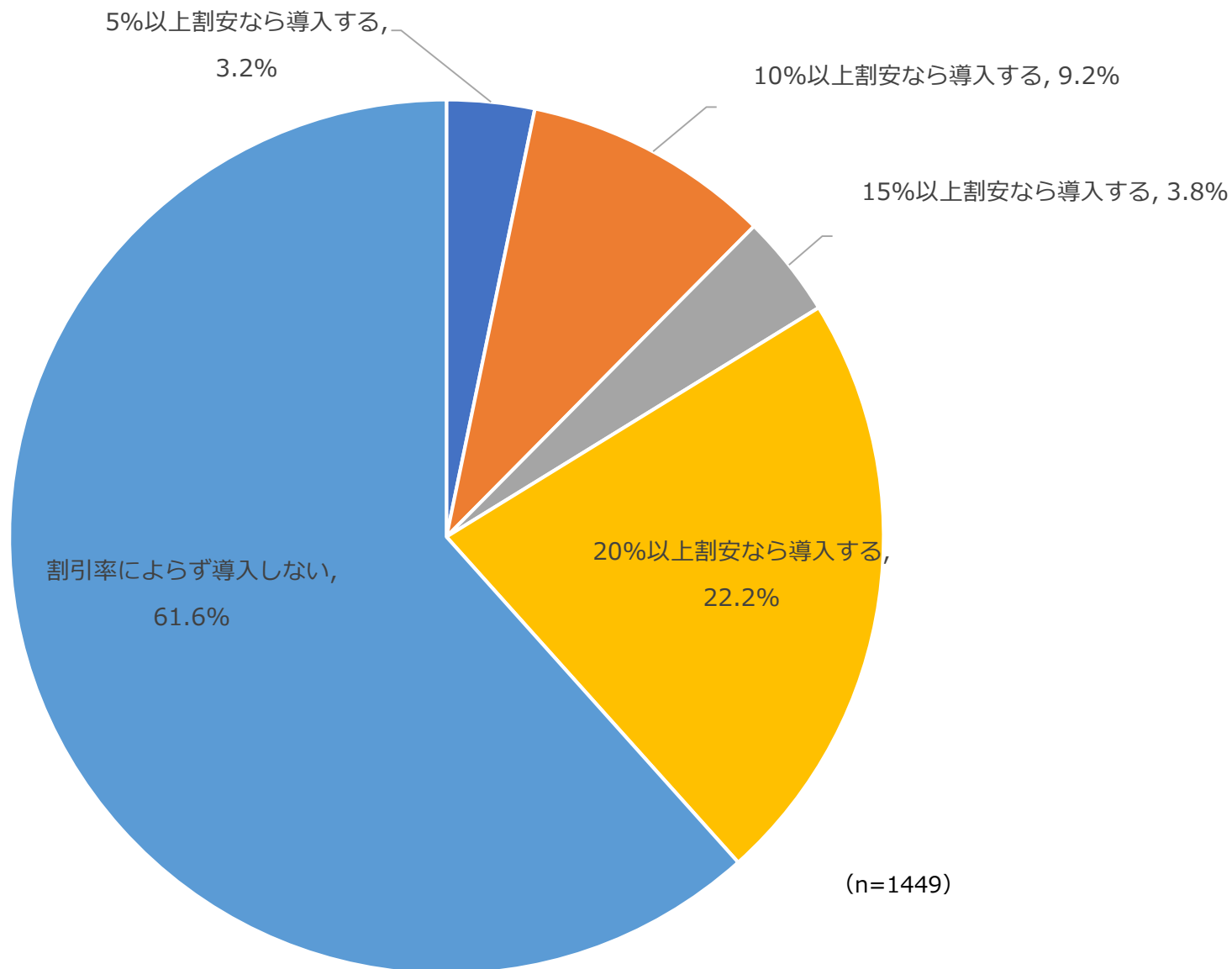
② その他の施策について

「※オフピーク定期券」

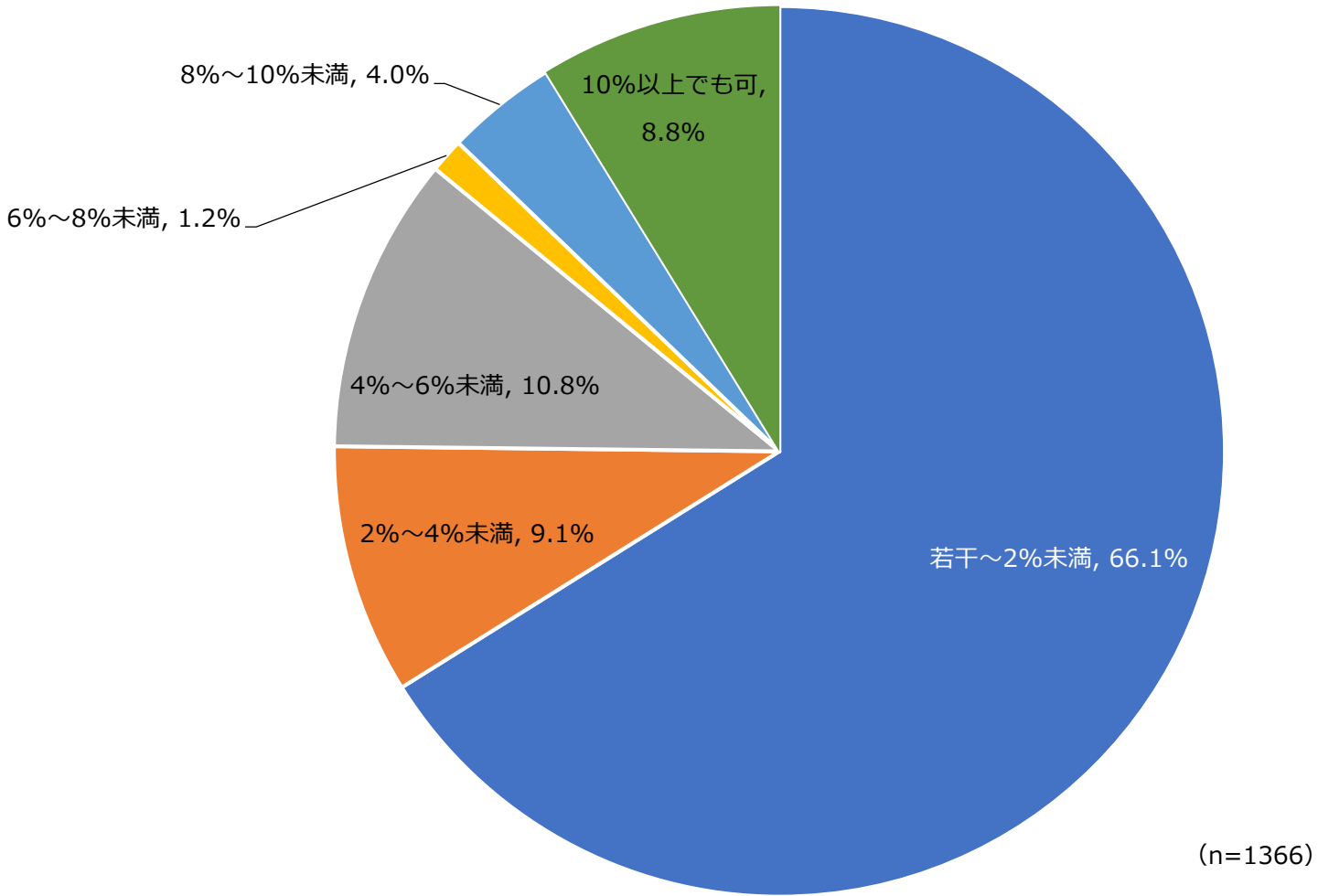
・コロナ禍における感染症対策、多様化するワークスタイルへの適応の観点から、関東の公共交通機関等で検討されている新しい通勤者向けサービス。ピーク時間帯には利用できないかわりに通常の定期券よりも価格を抑えた定期券の導入により、オフピーク時間帯での通勤を奨励し、通勤混雑の緩和等を図るもの。



オフピーク定期券が通常の定期券よりもどれくらい割安ならば導入するか

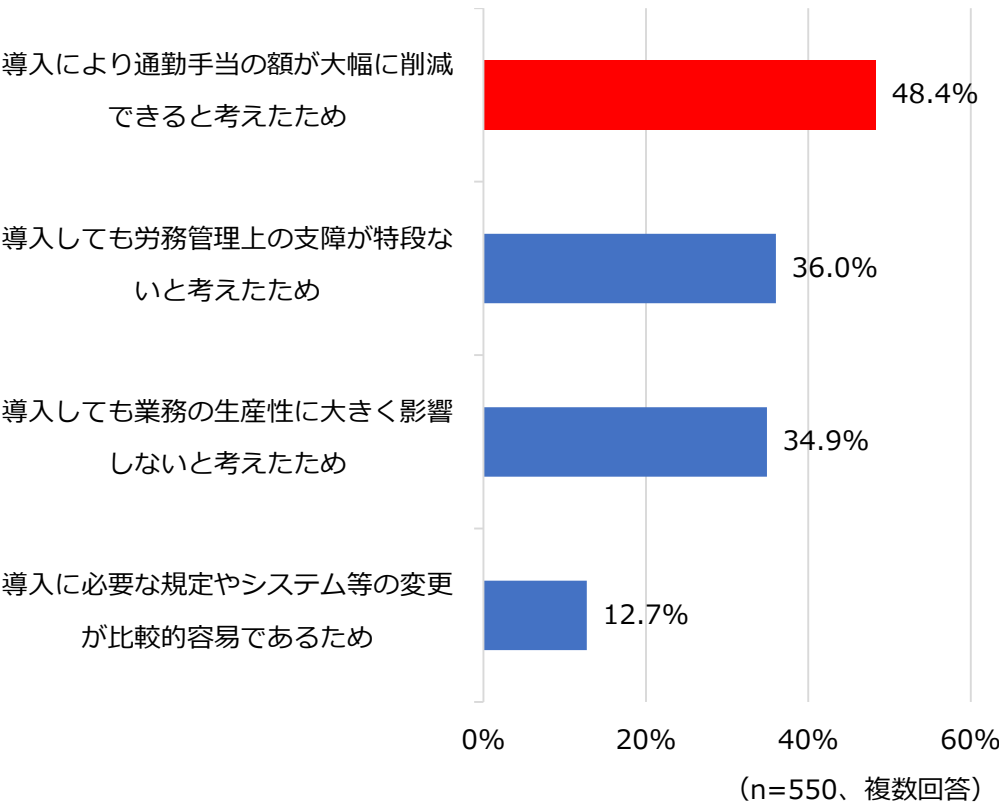


オフピーク定期券が導入される際、通常の定期券の値上げ幅として
許容できる範囲は

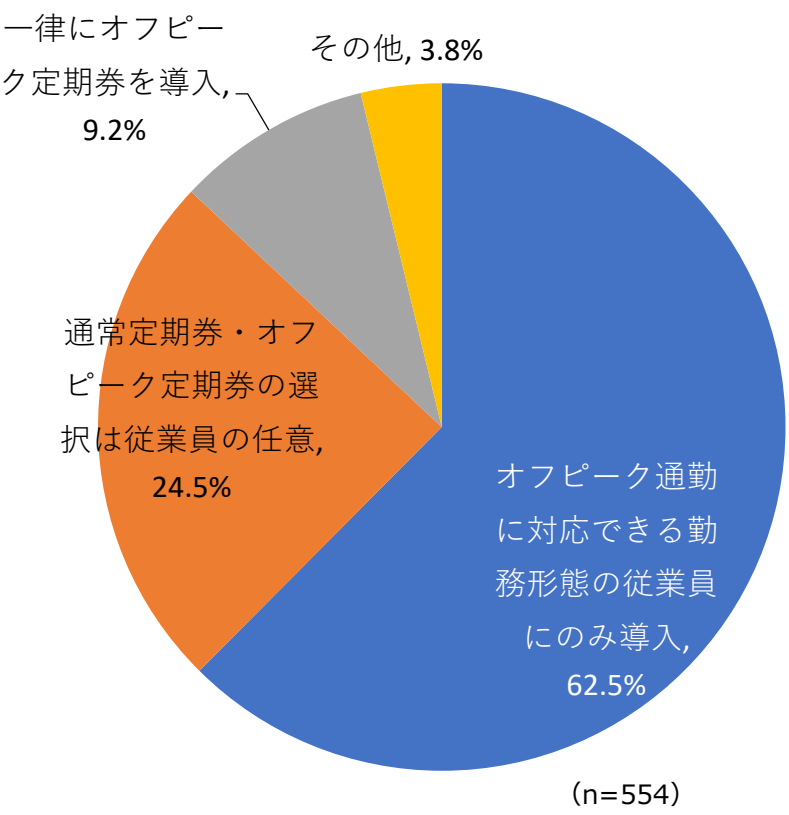


割引率によりオフピーク定期券の導入を検討すると回答した企業における導入理由および導入方法

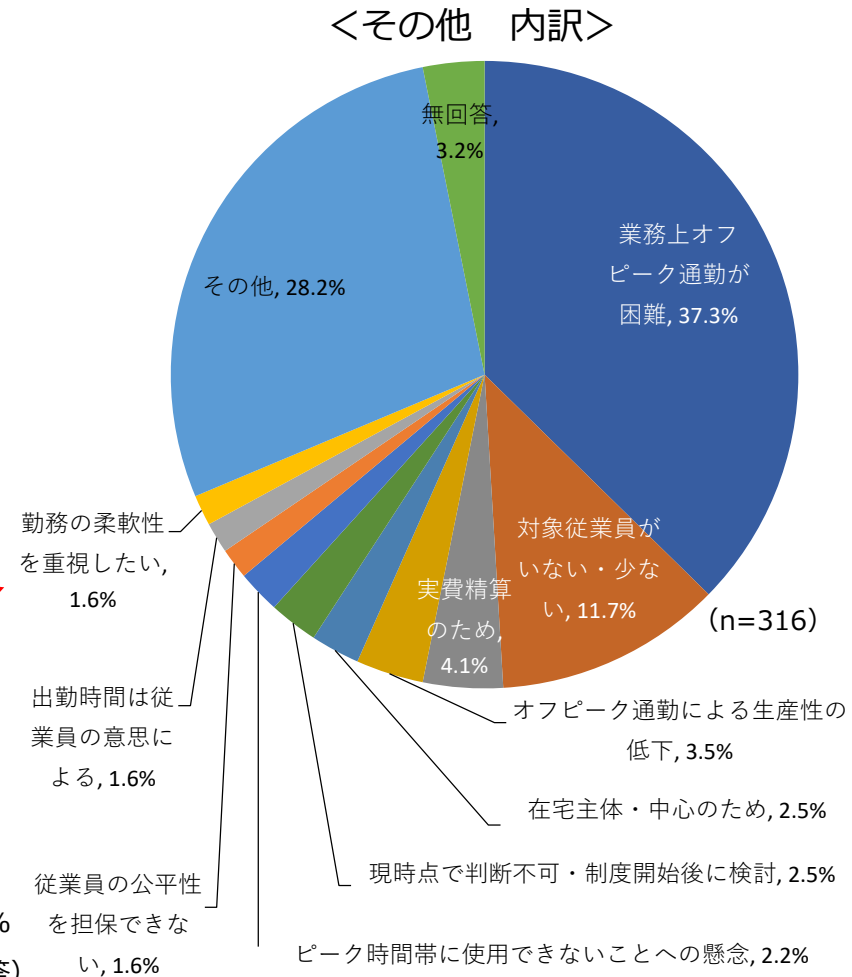
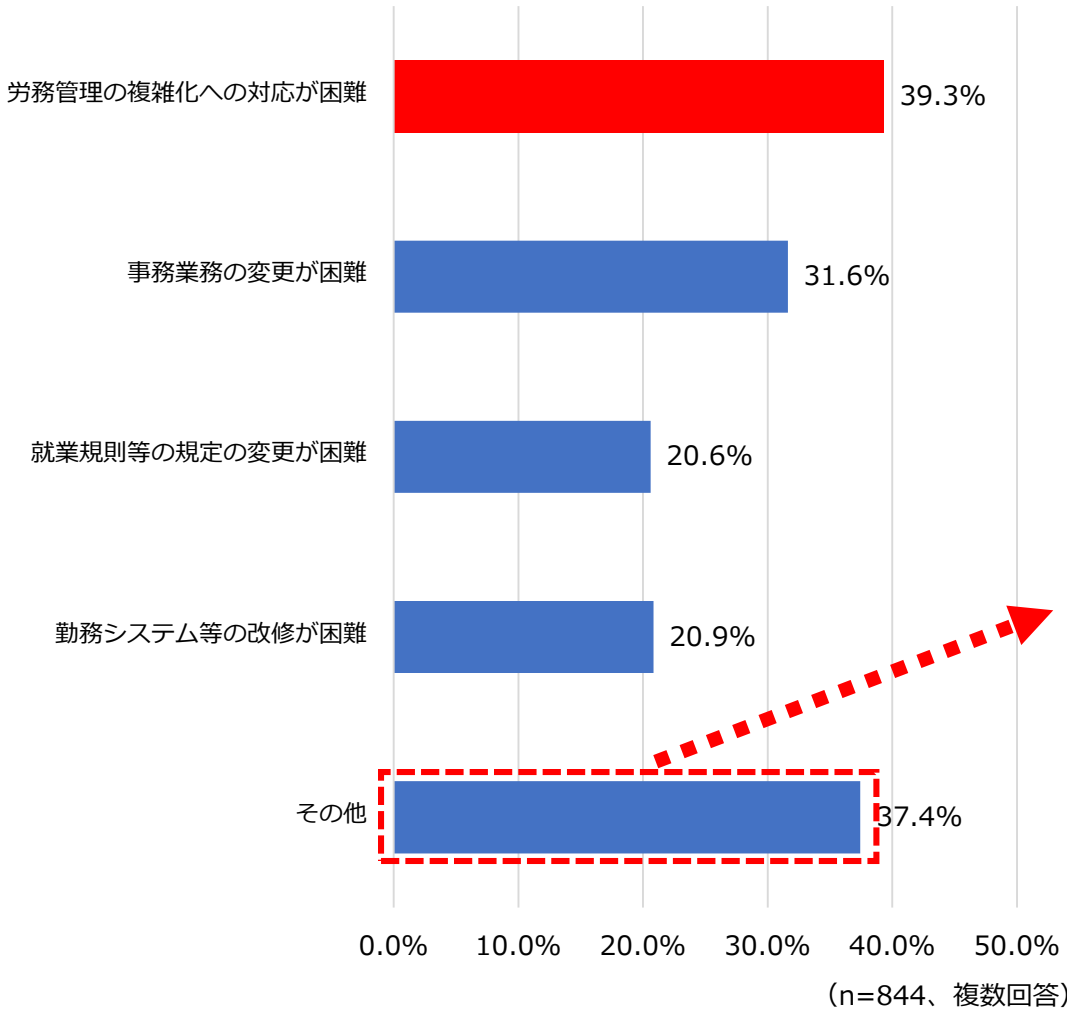
＜オフピーク定期券の導入理由＞



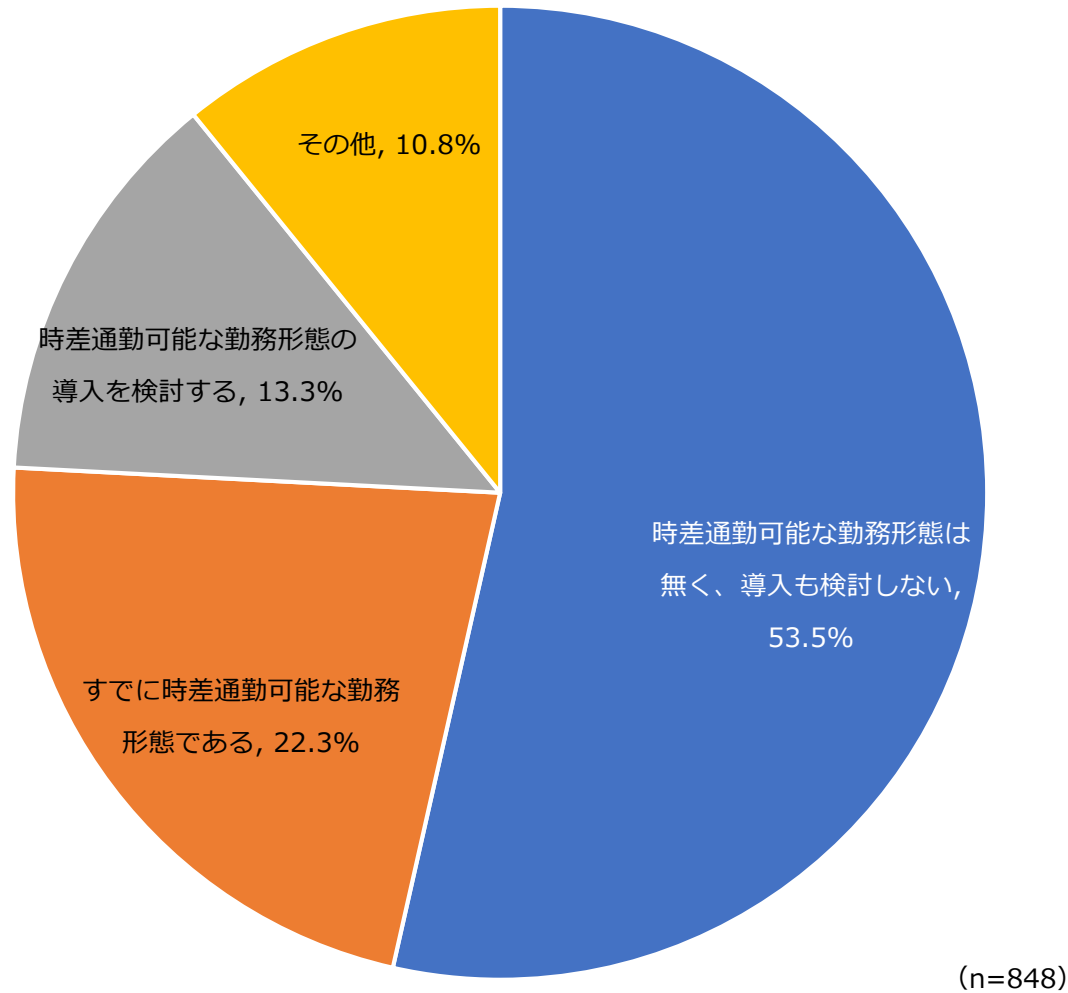
＜オフピーク定期券の導入方法＞



割引率によらずオフピーク定期券の導入を検討しないと回答した企業における、導入を検討しない理由



割引率によらずオフピーク定期券の導入を検討しないと回答した企業について、制度が実際に導入され現在の想定よりもメリットが大きかった場合、オフピーク定期券を導入できる勤務形態への変更を検討するか

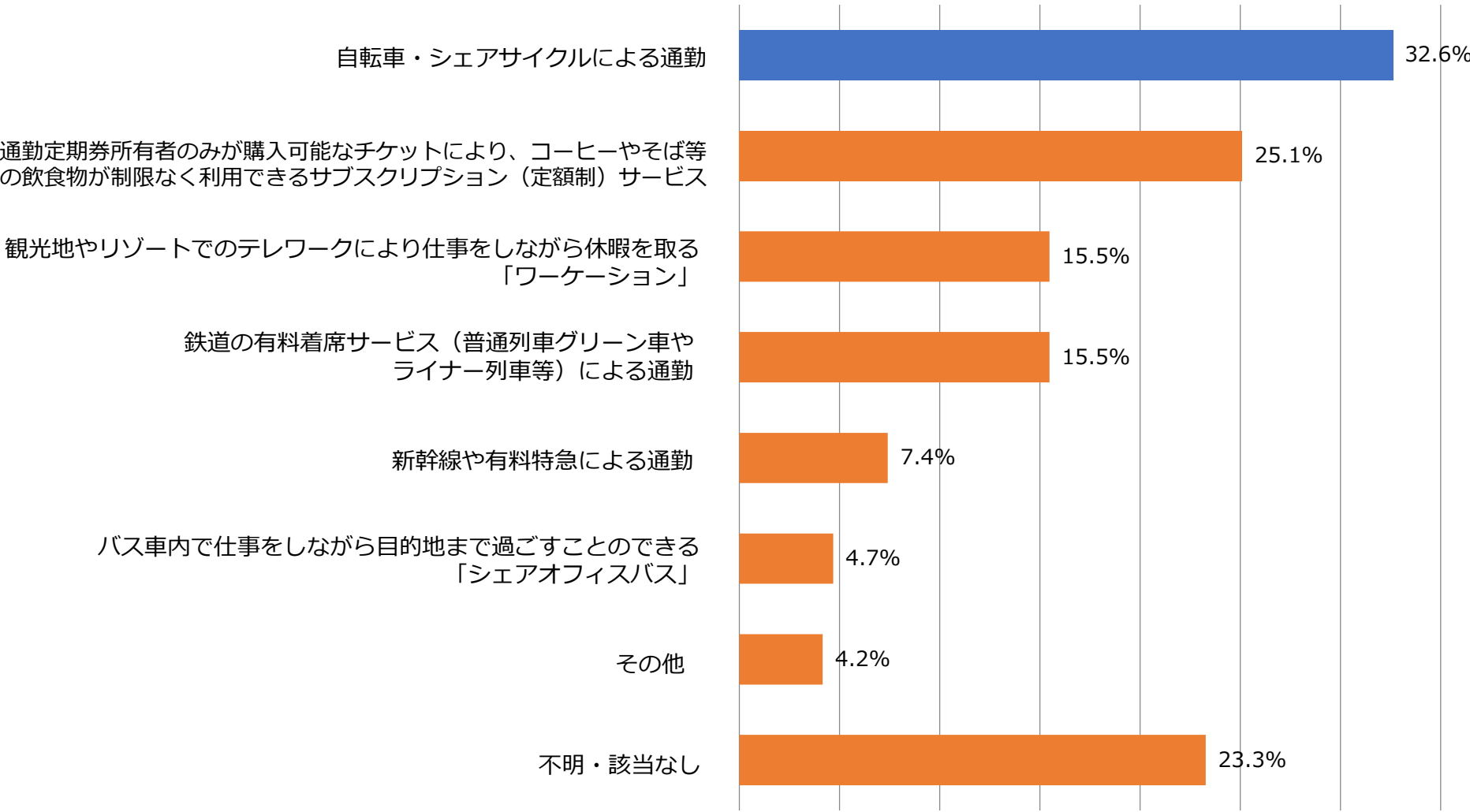


Ⅱ. オフピーク通勤推進のための各種施策について

①オフピーク定期券について

②その他の施策について

オフピーク定期券以外に、会社として経費を負担して従業員に利用させる
ことを検討するサービスは



(n=769、複数回答)

挑みつづける、変わらぬ意志で。

